

株 主 各 位

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地

常磐開発株式会社

代表取締役社長 佐川 藤 介

第67回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災で被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第67回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討いただき、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示、ご押印のうえご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日(水曜日)午前10時

2. 場 所 福島県いわき市内郷綴町榎下70番地
クレールコート(旧 内郷館)
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項
報告事項

1. 第67期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第67期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|--------------|
| 第1号議案 | 資本準備金の額の減少の件 |
| 第2号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第3号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

各議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎当日は本株主総会終了後、同会場において株主懇談会を開催いたしますので、引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

◎事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.jobankaihat.su.co.jp>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、様々な経済政策の効果を背景に回復の兆しが見え始めてきたところで、3月11日に東日本大震災が発生し、地震・津波・原発事故により、あらゆる経済活動が滞ることとなり、経済、企業業績に大きな影響を及ぼし、一転、厳しい状況となりました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共建設投資の削減に加え、民間設備投資に一部回復の兆しが見えてきたものの熾烈な受注競争は変わらず、依然厳しい受注環境で推移いたしました。

東北地方太平洋沖で発生したこの地殻変動は、揺れによる地震被害に留まらず、大津波が沿岸部を襲い、東北地方の広範囲にわたる地域に甚大な被害をもたらしました。

さらに、当社が所在するいわき市を含む福島県においては、福島第一原子力発電所の放射能汚染という深刻な原発事故を誘発し、風評被害も含めた幾重にも重なった被害により未曾有の大災害となりました。

この震災による当企業集団への直接的な人的被害は、幸いにもございました。

また、会社建物や設備につきましては、軽微な損傷に留まったものの社員の自宅等については、全壊・半壊する等、大小様々な損害が発生いたしました。

業績への影響につきましては、年度末にこの様な大災害に見舞われたことによって、受注高につきましては、緊急災害復旧工事の受注はあったものの、3月受注契約予定物件の延期・中止等により、前年度に対して連結・単体ともに減少となりました。

売上高につきましても、年度末竣工引渡予定工事物件及び工事進行基準採用工事物件の工事中断により、前年度に対して連結・単体ともに減少となりました。

利益につきましては、官庁工事の最低制限価格の見直しならびに社内全体でのコスト縮減への取り組みの効果もあり、営業利益・経常利益については、一定額の利益を確保することができましたが、最終損益については、

震災後の株価下落により保有有価証券が著しく低下し、減損処理による投資有価証券評価損を計上することになったため、第64期以来の赤字決算となりました。

具体的な数値結果について、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度比14.1%減の102億37百万円（うち単体受注高は前期比21.3%減の60億77百万円）となりました。その内訳は、建築事業50.0%、土木緑地事業25.5%、環境関連事業16.8%、不動産事業1.1%、その他事業6.6%であります。

受注の主なものは、宗教法人円福寺：本堂・位牌堂新築工事、社会福祉法人りんさく福祉会：介護老人福祉施設せんしょう苑新築工事、学校法人志賀学園：平第二幼稚園園舎移転新築工事、国土交通省：犬松沢地区道路改良工事、常磐興産㈱：スパリゾートハワイアンズ新ホテル建設に伴う浄化槽増設及び中水設備工事等であります。

また、売上高につきましては、前連結会計年度比13.0%減の104億95百万円（うち単体売上高は前期比17.2%減の64億7百万円）となりました。その内訳は、建築事業50.5%、土木緑地事業26.4%、環境関連事業15.6%、不動産事業1.1%、その他事業6.4%であります。

売上の主なものは、常磐興産㈱：スパリゾートハワイアンズビーチシアターリニューアル工事、いわき市：台山・水野谷町線道路改良(その2)工事、東京都：豊洲地区公園2号整備工事等であります。

翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度比7.7%減の30億98百万円（うち単体繰越高は前期比10.9%減の26億97百万円）となりました。

利益につきましては、経常利益は、前連結会計年度比6.5%減の58百万円（うち単体経常利益は前期比18.2%増の49百万円）、当期純損失は、投資有価証券の評価損を特別損失に計上することにより、3億91百万円（うち単体当期純損失は3億81百万円）となりました（前年度は連結当期純利益22百万円・単体当期純利益14百万円）。

この結果、会社法で定められております分配可能額（配当可能限度額）がマイナスとなり、配当することができなくなりました。

株主の皆様には誠に申し訳ない次第でございますが、当期の配当金につきましては、無配とさせていただきますと存じます。

企業集団の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建 築 事 業	2,480	5,118	5,293	2,305
土木緑地事業	692	2,607	2,774	526
環境関連事業	182	1,723	1,640	265
不動産事業	—	113	113	—
その他事業	—	673	673	—
合 計	3,356	10,237	10,495	3,098

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は63百万円であり、その主なものは、測定分析装置・給与ソフトの購入、建物の修繕等であります。

③ 資金調達の状況

資金の調達につきましては、特記すべき事項はありません。

(2) 企業集団の直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第64期 (平成20年3月期)	第65期 (平成21年3月期)	第66期 (平成22年3月期)	第67期 (当連結会計年度) (平成23年3月期)
受 注 高 (百万円)	15,494	12,443	11,920	10,237
売 上 高 (百万円)	14,457	14,335	12,058	10,495
経 常 利 益 (百万円)	90	69	62	58
当 期 純 利 益 (百万円)	△261	59	22	△391
1株当たり当期純利益(円)	△33.33	7.54	2.82	△49.90
総 資 産 (百万円)	11,043	11,035	10,675	9,096
純 資 産 (百万円)	2,186	2,119	2,012	1,629

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社リアルタイム	10百万円	98.00%	警 備 保 障 事 業
株式会社ジェイ・ケイ・ハウス	20百万円	95.00%	住 宅 関 連 事 業
地質基礎工業株式会社	33百万円	98.48%	地 質 調 査 関 連 事 業
常興電機株式会社	22百万円	98.00%	電 気 設 備 工 事 関 連 事 業
株式会社茨城サビ・スレンジ・エンジニアリング	20百万円	98.00%	土 木 ・ 建 築 ・ 電 気 通 信 工 事 関 連 事 業
株式会社常磐エンジニアリング	20百万円	98.00%	機 械 器 具 設 置 ・ 運 搬 設 備 工 事 関 連 事 業

(注) 地質基礎工業株式会社には子会社として株式会社テクノ・クレストがあり、
資本金10百万円、橋梁・道路構造物等の設計を主な事業としております。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、円高・株安等の影響に加え、東日本大震災による経済的損失は大きく、その復興には長期間を要するものと考えられることから、引き続き先行き不透明な厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、この大災害から一日も早く復旧するための道路や上下水道等の社会資本整備需要と既存建築物の補修・修繕等の需要が見込まれます。

しかし、地震と津波そして原発事故の影響で、福島県浜通り地域の相馬・双葉地区の市町村を所在地とする顧客が、事業停止や操業停止に追い込まれ、ふるくからのお取引先を多数失うことになりました。

さらにいわき地区においても原発事故の風評被害を含めた震災の影響で、設備投資が手控えられ、新たな店舗や事務所、工場等の施設建設が延期になる等、先行き不透明な状況が当面続くものと予測されます。

そうした中であって、当社の第7次中期経営計画は、軌道修正を余儀なくされ、個別計画において、修正・見直しが必要な状況となりました。

このような状況の中で、平成23年度経営方針を以下のとおり定め、実行いたします。

1. 日本復興、地域再生に、全員で総力を挙げて立ち向かう。
2. 各本部の責任と権限を基に、事業戦略（営業、品質、コスト、安全、人材他）を構築し、一体となって目標を必達する。
3. 全社的な営業情報の集約と共有により受注目標を達成する。
4. “総合管理事業”の具体化と充実を図る。
5. 全社レベルで無事故・無災害の継続、人材力のアップ、トータルコストの縮減を、より一層推進する。

国土の復興と地域の再生に向け、常磐開発㈱は建設事業と環境事業を主体とする企業グループの中核会社として、社会的な責任と役割を果たすため、社員一人ひとりが復興事業に携われるという自覚と誇りをもって、この困難に立ち向かい、責任と役割を全うして参ります。

それがひいては、常に顧客から選択される企業グループとして、地球環境への配慮をしながら、業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託に応える道だと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みの趣旨をご理解のうえ、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

主に当社グループは、建築・土木緑地・環境関連事業とともにその融合事業の拡大を目指して事業展開しております。

事業セグメント	事業の内容	
建築事業	娯楽・宿泊施設、教育・文化施設、医療・福祉施設、工場、店舗、事務所、住宅等 上記建築工事の設計、施工及び請負	(融合事業) アスベストの調査及び除去工事の設計、施工及び請負 土壌の汚染調査及び改良工事等の設計、施工及び請負
	電気通信設備等工事の設計、施工及び請負	
	機械器具設置・運搬設備工事等の設計、施工及び請負	
土木緑地事業	土地造成、道路、道路施設、上・下水道、トンネル、橋梁、河川整備、農地整備、法面保護、造園、植栽等 上記土木緑地工事の設計、施工及び請負	浄排水処理施設の設計、施工、請負及び維持管理
	地質調査・測量・設計業務の請負	
環境関連事業	環境関連測定分析、環境影響調査、作業環境測定、燃料分析、水質分析・検査、食品衛生検査、ビル管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理	焼却炉解体工事の設計、施工及び請負並びにそれに伴うダイオキシン類の測定分析
不動産事業	不動産の販売、仲介及び賃貸	
その他事業	警備保障全般	

(6) 主要な営業所及び事業所 (平成23年3月31日現在)

当 社	本 社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
	支 店	東京 (東京都中央区)
	営業所	茨城 (茨城県北茨城市)
		郡山 (福島県郡山市)
	事業所	超微量化学物質分析センター (福島県いわき市)
資源科学センター (福島県いわき市)		
株式会社リアルタイム (子会社)	本 社	福島県いわき市平字堂ノ前18番地
株式会社ジェイ・ケイ・ハウス (子会社)	本 社	福島県いわき市常磐上湯長谷町梅ヶ平88番地の10
地質基礎工業株式会社 (子会社)	本 社	福島県いわき市内郷御厩町3丁目163番地の1
	支 店	郡山 (福島県郡山市)
		水戸 (茨城県水戸市)
		山形 (山形県山形市)
常興電機株式会社 (子会社)	本 社	福島県いわき市常磐湯本町宝海127番地の1
株式会社茨城サービスマシナリクス (子会社)	本 社	茨城県北茨城市中郷町日棚783番地の16
株式会社常磐エンジニアリング (子会社)	本 社	福島県いわき市内郷白水町浜井場1番地
株式会社テクノ・クレスト (孫会社)	本 社	福島県いわき市内郷御厩町3丁目163番地の5

(注) 当社郡山営業所は、平成23年4月1日付で廃止しました。

(7) 使用人の状況 (平成23年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
384 (194) 名	19名減 (22名増)

(注) 使用人数は従業員数であり、臨時員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
199 (65) 名	10名減 (0)	46.0歳	21.3年

(注) 使用人数は従業員数であり、臨時員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社東邦銀行	936百万円
株式会社常陽銀行	931百万円
株式会社秋田銀行	749百万円
株式会社七十七銀行	435百万円
株式会社福島銀行	335百万円
株式会社大東銀行	333百万円
株式会社みずほ銀行	151百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 29,000,000株
- ② 発行済株式の総数 7,850,000株（自己株式1,110株含む）
- ③ 株主数 946名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
常磐興産株式会社	1,000千株	12.74%
常磐開発従業員持株会	545千株	6.94%
株式会社常陽銀行	390千株	4.97%
株式会社東邦銀行	390千株	4.97%
株式会社みずほ銀行	390千株	4.97%
常磐共同ガス株式会社	300千株	3.82%
菅榮藏	259千株	3.30%
株式会社秋田銀行	250千株	3.19%
佐藤友一	203千株	2.59%
株式会社大東銀行	150千株	1.91%

(注) 持株比率は自己株式(1,110株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成23年3月31日現在）
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐川 藤 介	
常務取締役	市川 久 次	
常務取締役	榊原 清 隆	管理本部長 ㈱ソレイ・ケイ・ハウス代表取締役社長
取締役	大原 弘 彰	土木緑地本部長
取締役	薄井 岩 夫	建築本部長
取締役	高木 純 一	営業本部長
取締役	大方 俊 吾	環境本部長
監査役	鈴木 英 雄	常勤
監査役	鈴木 和 好	常磐興産㈱常勤監査役
監査役	遠藤 和 吉	㈱常磐製作所代表取締役社長
監査役	豊田 和 夫	常磐興産㈱常務取締役社長室長

- (注) 1. 監査役鈴木和好氏及び豊田和夫氏は、社外監査役であります。
2. 監査役鈴木英雄、鈴木和好氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 常勤監査役鈴木英雄は、当社の経理部門に長年にわたって在籍し、責任者として決算手続きならびに財務諸表等の作成に従事しておりました。
- 監査役鈴木和好氏は、常磐興産株式会社の内部監査部門や同グループ数社の会計監査に従事しておりました。
3. 当社は、監査役鈴木和好氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 （うち社 外取締役）	9名 (0)	52,890千円 (0)
監 （うち社 外監査役）	4名 (2)	10,230千円 (1,320)
合 計	13名	63,120千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 当事業年度末現在の取締役は7名であります。上記の取締役の支給人員と相違しておりますのは、平成22年6月29日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれているためであります。

③ 社外役員に関する事項

(i) 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役豊田和夫氏は、常磐興産株式会社の常務取締役社長室長を兼任しております。なお、当社と同社との間には建設工事及び測定分析業務の受発注等の取引関係があります。

(ii) 他の法人等の社外役員の兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 該当事項はありません。

(iii) 当事業年度における主な活動状況

- ・ 取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	取締役会（16回開催）		監査役会（11回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役鈴木和好	10回	62.5%	11回	100.0%
監査役豊田和夫	10回	62.5%	10回	90.9%

- ・ 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役鈴木和好氏及び豊田和夫氏は、主に社外監査役としての公正の見地から、取締役会及び監査役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名 称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	21百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他会社が必要と判断した場合、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制構築についての基本方針を、以下のとおり定めております。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の経営理念は、「総親和、総努力により1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する。」であります。

顧客主義とは、顧客を中心に置き、日々真面目に、誠意をもって「顧客の生涯利益」を追求し、努力することです。

品質主義とは、顧客に最大の生涯利益をもたらすものは品質だと考えているからであります。そのため、最大限に品質を重視し、顧客のニーズを正しく把握し、PDCAを廻しながら絶え間なき品質追求が必要と考えております。

人間主義とは、人間の尊厳に深い敬意を払うという姿勢であります。顧客主義、品質主義の根底にあるものであり、株主の皆様や従業員を含めて、広く社会で生活する人々からの信頼、支持を得られなければ企業は成り立たない、との考えによるものであります。

当社は、以上の経営理念のもと、取締役、従業員を含めた行動規範として、またグループ会社の取締役、従業員も含めた行動規範として、企業グループ倫理行動憲章を定め、遵守を図ります。

取締役会については取締役会規程が定められており、その適切な運営が確保されており月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じ随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為の未然防止を図ります。また、当社は監査役設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっております。

取締役が他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることになっております。

なお、本基本方針⑤及び⑥記載の各種制度は取締役の行為にも向けられており、その整備・確立も取締役の法令違反行為の抑制・防止に寄与するものであります。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとします。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスク分野毎のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築します。

リスクの顕在化が重大な影響を及ぼす場合には、リスク管理規程に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えます。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回を原則に、必要に応じて適宜臨時に開催しております。また、会社の重要案件を迅速・十分に審議するため、常勤取締役によって構成される経営会議を月2回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。

- (ii) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその職務、執行手続きの詳細について定めております。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (i) コンプライアンス体制の基礎として、企業グループ倫理行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定めます。

社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンスの統括部署として、総務部がコンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとし、遵法的前提となる反社会的勢力との関係を遮断・排除するための体制については、特に整備し、維持を図り、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとします。
 - (ii) 内部監査部門として内部監査室を置き、内部監査規程により実効性のある内部監査を実施するものとします。
 - (iii) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとします。
 - (iv) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、内部監査室または当社労働組合を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行うこととします。
 - (v) 監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとします。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、企業グループ倫理行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとします。

経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとします。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとします。
 - (ii) 財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備、運用します。

- (iii) 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社監査役に報告するものとします。

監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとします。

⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (i) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとします。

監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

- (ii) 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととします。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (i) 取締役及び使用人は、監査役監査に資するため、取締役会をはじめとして、経営会議、グループ経営会議他、重要な会議に出席を依頼しております。

また、取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に都度報告するものとしています。

- (ii) 前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとします。
- (iii) 監査役と代表取締役は適宜会合を持ち、監査役は代表取締役に対し、助言・勧告を行うこととします。

(6) 会社の支配に関する基本方針

現時点においては、当社の企業価値を毀損するような買収者が出現した場合の対抗策について、開示を必要とするような方針決定をしておりますが、今後、防衛策等を定める場合には改めてご案内いたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告の数値は単位未満を切り捨て、比率は四捨五入で表示しておりません。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| (資産の部)          |                  | (負債の部)           |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,527,994</b> | <b>流動負債</b>      | <b>6,305,049</b> |
| 現金預金            | 1,110,418        | 支払手形・工事未払金等      | 2,288,088        |
| 受取手形・完成工事未収入金等  | 2,898,880        | 短期借入金            | 2,824,320        |
| 販売用不動産          | 837,150          | 一年以内返済予定の長期借入金   | 589,589          |
| 未成工事支出金         | 121,757          | 未払法人税等           | 10,560           |
| 繰延税金資産          | 103,463          | 未成工事受入金          | 164,011          |
| その他             | 473,813          | 賞与引当金            | 167,587          |
| 貸倒引当金           | △17,487          | 完成工事補償引当金        | 9,082            |
|                 |                  | 災害損失引当金          | 4,044            |
|                 |                  | その他              | 247,765          |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,568,960</b> | <b>固定負債</b>      | <b>1,162,475</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,393,966</b> | 長期未払金            | 95,901           |
| 建物・構築物          | 1,229,320        | 長期借入金            | 728,696          |
| 機械・運搬具・工具器具・備品  | 696,832          | 繰延税金負債           | 739              |
| 土地              | 1,687,248        | 土地再評価に係る繰延税金負債   | 152,871          |
| リース資産           | 23,568           | 退職給付引当金          | 123,026          |
| 減価償却累計額         | △1,243,001       | その他              | 61,239           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>39,570</b>    | <b>負債合計</b>      | <b>7,467,524</b> |
| のれん             | 12,858           | (純資産の部)          |                  |
| その他             | 26,712           | <b>株主資本</b>      | <b>1,910,837</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,135,423</b> | 資本金              | 583,300          |
| 投資有価証券          | 802,846          | 資本剰余金            | 731,204          |
| リース債権           | 168,225          | 利益剰余金            | 596,501          |
| その他             | 201,774          | 自己株式             | △168             |
| 貸倒引当金           | △37,423          | その他の包括利益<br>累計額  | △293,132         |
| <b>資産合計</b>     | <b>9,096,955</b> | その他有価証券評価差額金     | △53,542          |
|                 |                  | 土地再評価差額金         | △239,590         |
|                 |                  | 少数株主持分           | 11,725           |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>     | <b>1,629,430</b> |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>9,096,955</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            |            |
| 完成工事高          | 8,217,957  |
| 環境事業売上高        | 1,289,815  |
| その他の売上高        | 987,439    |
| 売上高            | 10,495,212 |
| 売上原価           |            |
| 完成工事原価         | 7,295,707  |
| 環境事業売上原価       | 1,054,282  |
| その他の売上原価       | 893,815    |
| 売上総利益          | 9,243,805  |
| 完成工事総利益        | 922,249    |
| 環境事業売上総利益      | 235,533    |
| その他の売上総利益      | 93,623     |
| 販売費及び一般管理費     | 1,165,224  |
| 営業利益           | 86,182     |
| 営業外収益          |            |
| 受取利息           | 557        |
| 受取配当金          | 23,133     |
| 受取賃貸料          | 7,231      |
| 仕入割引           | 2,854      |
| 負債のれん償却額       | 2,499      |
| 持分法による投資利益     | 1,700      |
| その他            | 20,637     |
| 営業外費用          |            |
| 支払利息           | 80,325     |
| その他            | 6,281      |
| 経常利益           | 58,189     |
| 特別利益           |            |
| 子会社株式売却益       | 9,084      |
| 投資有価証券売却益      | 0          |
| 貸倒引当金戻入益       | 2,389      |
| 受取補償金          | 4,234      |
| その他            | 888        |
| 特別損失           |            |
| 固定資産売却損        | 42         |
| 固定資産除却損        | 681        |
| 投資有価証券評価損      | 455,062    |
| 減損             | 310        |
| 災害の損失          | 6,645      |
| その他            | 6,289      |
| 税金等調整前当期純損失    | 394,244    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 9,096      |
| 法人税等調整額        | △11,741    |
| 少数株主損益調整前当期純損失 | 391,599    |
| 少数株主利益         | 31         |
| 当期純損失          | 391,631    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |           |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
| 前 期 末 残 高                     | 583,300 | 731,204   | 1,011,392 | △168    | 2,325,728 |
| 当 期 変 動 額                     |         |           |           |         |           |
| 剰余金の配当                        |         |           | △23,546   |         | △23,546   |
| 当期純利益                         |         |           | △391,631  |         | △391,631  |
| 土地再評価差額金<br>取崩額               |         |           | 287       |         | 287       |
| 株主資本以外の<br>項目の当期中の変動額<br>(純額) |         |           |           |         |           |
| 当期変動額合計                       | －       | －         | △414,890  | －       | △414,890  |
| 当 期 末 残 高                     | 583,300 | 731,204   | 596,501   | △168    | 1,910,837 |

|                               | その他の包括利益累計額      |              |                   | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|--------------|-------------------|--------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |           |
| 前 期 末 残 高                     | △73,740          | △239,303     | △313,043          | 115    | 2,012,800 |
| 当 期 変 動 額                     |                  |              |                   |        |           |
| 剰余金の配当                        |                  |              |                   |        | △23,546   |
| 当期純利益                         |                  |              |                   |        | △391,631  |
| 土地再評価差額金<br>取崩額               |                  | △287         | △287              |        | －         |
| 株主資本以外の<br>項目の当期中の変動額<br>(純額) | 20,198           | －            | 20,198            | 11,609 | 31,807    |
| 当期変動額合計                       | 20,198           | △287         | 19,911            | 11,609 | △383,370  |
| 当 期 末 残 高                     | △53,542          | △239,590     | △293,132          | 11,725 | 1,629,430 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

|          |                                                                                                |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 6社                                                                                             |
| 連結子会社の名称 | 株式会社リアルタイム<br>株式会社ジェイ・ケイ・ハウス<br>地質基礎工業株式会社<br>常興電機株式会社<br>株式会社茨城サービスエンジニアリング<br>株式会社常磐エンジニアリング |

##### ② 非連結子会社の状況

|              |                                                                                                  |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 非連結会社の数      | 1社                                                                                               |
| 非連結会社の名称     | 株式会社テクノ・クレスト                                                                                     |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結会社株式会社テクノ・クレストは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

|          |                    |
|----------|--------------------|
| 持分法適用会社数 | 1社<br>株式会社テクノ・クレスト |
|----------|--------------------|

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算期と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

不動産事業支出金 …………… 個別法による原価法

## 固定資産の減価償却の方法

|                            |                                                                                                                          |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 ……………<br>(リース資産を除く) | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物・構築物 2～50年<br>機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年 |
| 無形固定資産 ……………<br>(リース資産を除く) | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                                                               |
| リース資産 ……………                | 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。                                                             |
| 長期前払費用 ……………               | 定額法                                                                                                                      |

## ② 引当金の計上基準

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金 ……………     | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。                                                                                                                                                                                  |
| 賞与引当金 ……………     | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。                                                                                                                                                                                                                       |
| 完成工事補償引当金 …………… | 完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。                                                                                                                                                                                                            |
| 工事損失引当金 ……………   | 期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。                                                                                                                                                                                               |
| 退職給付引当金 ……………   | 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異(731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 |
| 災害損失引当金 ……………   | 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。                                                                                                                                                                                     |

③ その他連結計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法 …… リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

収益及び費用の計上基準 …… (i)完成工事高の計上

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(ii)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

のれん及び負ののれんの償却に関する事項

…… のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理 …… 税抜き方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 建物     | 117,053千円   |
| 土地     | 504,777千円   |
| 投資有価証券 | 421,323千円   |
| 計      | 1,043,154千円 |

担保に係る債務

|                |             |
|----------------|-------------|
| 短期借入金          | 2,519,320千円 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 536,009千円   |
| 長期借入金          | 696,472千円   |
| 計              | 3,751,801千円 |

なお、上記のほか、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(9,358,145千円)に、担保提供している資産が次のとおりであります。

担保に供している資産

|        |         |
|--------|---------|
| 投資有価証券 | 2,500千円 |
|--------|---------|

##### (2) 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日……………平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………265,519千円

##### (3) のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しております。

|       |               |
|-------|---------------|
| のれん   | ……………15,333千円 |
| 負ののれん | ……………2,475千円  |

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 7,850,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議 平成22年6月29日 定時株主総会

株式の種類 普通株式

配当金の総額 23,546千円

1株当たり配当額 3円

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

(3) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 1,110株       | 一株           | 一株           | 1,110株       |

## 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、資金調達には銀行借入によっております。デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、特定債権は、定例部門長会議において報告、管理されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格等の価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価及び発行体の財務状況等を経営会議に報告しております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものについては、固定金利にして金利の変動リスクを回避するようにしております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画表を作成し、管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

|                    | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|--------------------|-----------------|-----------|---------|
| ①現金預金              | 1,110,418       | 1,110,418 | —       |
| ②受取手形・完成工事未収入金等    | 2,898,880       | 2,898,880 | —       |
| ③投資有価証券<br>その他有価証券 | 746,522         | 746,522   | —       |
| 資産計                | 4,755,820       | 4,755,820 | —       |
| ①支払手形・工事未払金等       | 2,288,088       | 2,288,288 | —       |
| ②短期借入金             | 2,824,320       | 2,824,320 | —       |
| ③長期借入金(*1)         | 1,318,285       | 1,275,720 | △42,564 |
| 負債計                | 6,430,693       | 6,388,328 | △42,564 |

(\*1)長期借入金には、1年以内返済予定額が589,589千円含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

①現金預金、並びに②受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価は期末日における取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

|                        | 種 類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円)  |
|------------------------|-----|-----------|-----------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株 式 | 132,625   | 142,140         | 9,515    |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式 | 1,112,274 | 604,382         | △507,892 |
| 合 計                    |     | 1,244,899 | 746,522         | △498,377 |



## 負債

### ①支払手形・工事未払金等、並びに②短期借入金

これらについては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

### ③長期借入金

長期借入金の時価については、期末における元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分       | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------|-----------------|
| 非 上 場 株 式 | 56,324          |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが困難とみとめられるため「③投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|----------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金預金 (預金)      | 1,103,614    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 2,898,880    | —                   | —                    | —            |
| 合 計            | 4,002,494    | —                   | —                    | —            |

## 4. 借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 短期借入金 | 2,824,320    | —                   | —                   | —                   | —                   |
| 長期借入金 | 589,589      | 458,349             | 250,363             | 19,984              | —                   |
| 合 計   | 3,413,909    | 458,349             | 250,363             | 19,984              | —                   |

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、福島県その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,870千円（賃貸収益は売上高、営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上）、減損損失は310千円（特別損失）であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額             |                        |                        | 当連結会計<br>年度末の時価<br>(千円) |
|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------|
| 前連結会計<br>年度末残高<br>(千円) | 当連結会計<br>年度増減額<br>(千円) | 当連結会計<br>年度末残高<br>(千円) |                         |
| 699,987                | △211,484               | 488,503                | 433,611                 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額の減少額は保有目的の変更に伴う賃貸不動産の減少210,447千円、減損損失310千円、減価償却費725千円であります。  
 3. 当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 8. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### ① 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づく法的義務であります。

### ② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積もり、割引率は2.253%を採用しております。

### ③ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 期首残高（注）         | 6,277 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - 千円     |
| 時の経過による調整額      | 141 千円   |
| 期末残高            | 6,418 千円 |

- (注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

| 属性        | 会社等の名称又は氏名 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 関連当事者との関係 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容      |        | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|----|--------------|-----------|-------------------|-----------|--------|----------|----------|----|----------|
|           |            |    |              |           |                   | 役員の兼任等(人) | 事業上の関係 |          |          |    |          |
| 役員及びその近親者 | 安藤茂樹       | —  | —            | 常勤開発部長の子  | —                 | —         | —      | 建物の建設(注) | 11,300   | —  | —        |

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 取引金額については、一般取引条件を勘案して同様に決定しております。

## 10. 重要な後発事に関する注記

平成23年5月17日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催予定の第67回定時株主総会に資本準備金の減少について、以下の内容のとおり付議することを決議いたしました。

なお、本件は「純資産の部」の勘定内振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。

### (1) 資本準備金の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金の減少を行おうとするものであります。

### (2) 資本準備金の減少の要領

#### ① 減少する準備金の額

資本準備金 500百万円

#### ② 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 500百万円

### (3) 日程

- |               |                |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日     | 平成23年5月17日     |
| ② 債権者異議申述公告   | 平成23年5月23日     |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 平成23年6月23日(予定) |
| ④ 株主総会決議日     | 平成23年6月29日(予定) |
| ⑤ 効力発生日       | 平成23年6月29日(予定) |

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 206円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 49円90銭  |

# 貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| (資産の部)          |                  | (負債の部)           |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,582,265</b> | <b>流動負債</b>      | <b>4,410,482</b> |
| 現金預金            | 670,740          | 支払手形             | 626,906          |
| 受取手形            | 209,243          | 工事未払金            | 748,701          |
| 完成工事未収入金        | 991,676          | 短期借入金            | 2,210,000        |
| 売掛金             | 318,869          | 一年以内返済予定の長期借入金   | 499,205          |
| 販売用不動産          | 821,808          | 未払金              | 32,511           |
| 未成工事支出金         | 52,202           | 未払法人税等           | 7,975            |
| 短期貸付金           | 22,510           | 未払費用             | 17,029           |
| 前払費用            | 11,125           | 未成工事受入金          | 134,431          |
| 未収入金            | 107,854          | 預り金              | 24,361           |
| 仮払金             | 291,504          | 賞与引当金            | 88,367           |
| リース債権           | 5,117            | 完成工事補償引当金        | 4,960            |
| 繰延税金資産          | 66,099           | 災害損失引当金          | 4,044            |
| その他             | 21,329           | 仮受金              | 11,133           |
| 貸倒引当金           | △7,816           | その他              | 854              |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,850,185</b> | <b>固定負債</b>      | <b>949,671</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,480,559</b> | 長期未払金            | 45,479           |
| 建物              | 357,886          | 長期借入金            | 627,080          |
| 構築物             | 32,589           | 繰延税金負債           | 73               |
| 機械装置            | 11,696           | 土地再評価に係る繰延税金負債   | 152,871          |
| 車両運搬具           | 3,644            | 退職給付引当金          | 73,814           |
| 工具器具・備品         | 33,940           | 資産除去債務           | 6,418            |
| 土地              | 1,040,802        | その他              | 43,932           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>36,014</b>    | <b>負債合計</b>      | <b>5,360,153</b> |
| 電話加入権           | 4,110            | (純資産の部)          |                  |
| その他             | 15,333           | <b>株主資本</b>      | <b>1,347,060</b> |
| その他             | 16,570           | 資本金              | 583,300          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,333,612</b> | 資本剰余金            | 713,355          |
| 投資有価証券          | 727,113          | 資本準備金            | 713,355          |
| 関係会社株式          | 345,882          | 利益剰余金            | 50,574           |
| 出資金             | 18,520           | その他利益剰余金         | 50,574           |
| 長期貸付金           | 19,239           | 別途積立金            | 300,000          |
| 破産債権・更生債権等      | 7,562            | 繰越利益剰余金          | △249,425         |
| 長期前払費用          | 228              | <b>自己株式</b>      | <b>△168</b>      |
| リース債権           | 168,225          | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>△274,764</b>  |
| その他             | 84,264           | その他有価証券評価差額金     | △35,173          |
| 貸倒引当金           | △37,423          | 土地再評価差額金         | △239,590         |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,432,450</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>1,072,296</b> |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>6,432,450</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額              |
|---------------------|------------------|
| <b>売上高</b>          |                  |
| 完成工事高               | 4,839,374        |
| 環境事業売上高             | 1,304,735        |
| その他の売上高             | 263,580          |
|                     | <b>6,407,691</b> |
| <b>売上原価</b>         |                  |
| 完成工事原価              | 4,417,417        |
| 環境事業売上原価            | 1,060,844        |
| その他の売上原価            | 257,704          |
|                     | <b>5,735,966</b> |
| <b>売上総利益</b>        |                  |
| 完成工事総利益             | 421,956          |
| 環境事業売上総利益           | 243,891          |
| その他の売上総利益           | 5,876            |
|                     | <b>671,724</b>   |
| <b>販売費及び一般管理費</b>   | <b>602,633</b>   |
| <b>営業利益</b>         | <b>69,090</b>    |
| <b>営業外収益</b>        |                  |
| 受取利息                | 523              |
| 受取配当金               | 32,016           |
| 受取賃貸料               | 5,332            |
| その他                 | 11,482           |
|                     | <b>49,354</b>    |
| <b>営業外費用</b>        |                  |
| 支払利息                | 63,241           |
| その他                 | 5,960            |
|                     | <b>69,201</b>    |
| <b>経常利益</b>         | <b>49,242</b>    |
| <b>特別利益</b>         |                  |
| 関係会社株式売却益           | 14,338           |
| 投資有価証券売却益           | 0                |
| 貸倒引当金戻入益            | 1,561            |
| 受取補償金               | 990              |
|                     | <b>16,890</b>    |
| <b>特別損失</b>         |                  |
| 固定資産処分損             | 585              |
| 投資有価証券評価損           | 442,751          |
| 減損損失                | 310              |
| 災害損失                | 5,262            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 6,037            |
|                     | <b>454,948</b>   |
| <b>税引前当期純損失</b>     | <b>388,814</b>   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 5,653            |
| 法人税等調整額             | △13,441          |
| <b>当期純損失</b>        | <b>381,026</b>   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |         |             |           |                          |               |             | 自己株式 | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------------|---------|---------|-------------|-----------|--------------------------|---------------|-------------|------|------------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金   |             | 利 益 剰 余 金 |                          |               | 利益剰余金計<br>合 |      |            |
|                               |         | 資本準備金   | 資本剰余金計<br>合 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |             |      |            |
| 前期末残高                         | 583,300 | 713,355 | 713,355     | 145,825   | 300,000                  | 9,137         | 454,962     | △168 | 1,751,448  |
| 当期変動額                         |         |         |             |           |                          |               |             |      |            |
| 剰余金の当<br>配                    |         |         |             |           |                          | △23,546       | △23,546     |      | △23,546    |
| 当期純利益                         |         |         |             |           |                          | △381,026      | △381,026    |      | △381,026   |
| 利益準備金の取<br>崩                  |         |         |             | △145,825  |                          | 145,825       | —           |      | —          |
| 土地再評価差額金取<br>崩 額              |         |         |             |           |                          | 185           | 185         |      | 185        |
| 株主資本以外の<br>項目の当期中の変動<br>額（純額） |         |         |             |           |                          |               |             |      |            |
| 当期変動額合計                       | —       | —       | —           | △145,825  | —                        | △258,562      | △404,387    | —    | △404,387   |
| 当期末残高                         | 583,300 | 713,355 | 713,355     | —         | 300,000                  | △249,425      | 50,574      | △168 | 1,347,060  |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |           |                  |                        | 純 資 産 合 計 |           |
|-------------------------------|-----------------|-----------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                               | その他有価<br>差 額    | 証券評価<br>金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 | 評 価 ・ 換 算 差<br>額 等 合 計 |           |           |
| 前期末残高                         |                 | △57,200   |                  | △239,404               | △296,605  | 1,454,843 |
| 当期変動額                         |                 |           |                  |                        |           |           |
| 剰余金の当<br>配                    |                 |           |                  |                        |           | △23,546   |
| 当期純利益                         |                 |           |                  |                        |           | △381,026  |
| 利益準備金の取<br>崩                  |                 |           |                  |                        |           | —         |
| 土地再評価差額金取<br>崩 額              |                 |           |                  | △185                   | △185      | —         |
| 株主資本以外の<br>項目の当期中の変動<br>額（純額） | 22,026          |           |                  | —                      | 22,026    | 22,026    |
| 当期変動額合計                       | 22,026          |           |                  | △185                   | 21,841    | △382,546  |
| 当期末残高                         |                 | △35,173   |                  | △239,590               | △274,764  | 1,072,296 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社及び関連会社の株式 … 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
市場価格のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。  
市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
販売用不動産 …… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。  
未成工事支出金 …… 個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 …… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。  
（リース資産を除く）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 2～47年  
構築物 3～50年  
機械装置 3～17年  
車両運搬具 2～7年  
工具器具・備品 2～20年
- ② 無形固定資産 …… 定額法  
（リース資産を除く）  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんについては5年で均等償却しております。
- ③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 …………… 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補償実績に将来の補修見込を加味して計上しております。
- ④ 工事損失引当金 …………… 期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（693,607千円）については、10年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ⑥ 災害損失引当金 …………… 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。

(4) 収益及び費用の計上基準 ……

- ①完成工事高の計上  
当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
- ②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法 …………… リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② 消費税の会計処理 …………… 税抜き方式によっております。



## 2. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

投資有価証券 419,391千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金 2,210,000千円

1年以内返済予定の長期借入金 499,205千円

長期借入金 627,080千円

---

計 3,336,285千円

なお、上記のほか、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額（9,358,145千円）に、担保提供している資産が次のとおりあります。

担保に供している資産

投資有価証券 2,500千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 649,590千円

### (3) 保証債務

下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っております。

㈱茨城サービスエンジニアリング 50,000千円

㈱常磐エンジニアリング 100,240千円

㈱ジェイ・ケイ・ハウス 35,000千円

---

計 185,240千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 50,383千円

短期金銭債務 28,248千円

### (5) 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 …………… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

…………… 265,519千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高

108,940千円

仕入高

122,818千円

② 営業取引以外の取引高

1,552千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 1,110株     | 一株         | 一株         | 1,110株     |

#### 6. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づく法的義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積もり、割引率は2.253%を採用しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）

6,277 千円

有形固定資産の取得に伴う増加額

- 千円

時の経過による調整額

141 千円

期末残高

6,418 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |            |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産         |            |
| 賞与引当金          | 35,700千円   |
| 土地             | 14,637千円   |
| 建物             | 15,973千円   |
| 退職給付引当金        | 29,821千円   |
| 長期未払金          | 18,373千円   |
| 投資有価証券         | 189,859千円  |
| 繰越欠損金          | 206,081千円  |
| その他            | 53,107千円   |
| 繰延税金資産小計       | 563,553千円  |
| 評価性引当額         | △497,454千円 |
| 繰延税金資産合計       | 66,099千円   |
| 繰延税金負債         |            |
| 資産除去債務         | △73千円      |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | △152,871千円 |
| 繰延税金負債合計       | △152,945千円 |
| 繰延税金資産純額       | △86,845千円  |

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### ① リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|         | 取得原価相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|---------|----------|------------|----------|
| 工具器具・備品 | 86,883千円 | 50,918千円   | 35,965千円 |
| 合計      | 86,883千円 | 50,918千円   | 35,965千円 |

### ② 未経過リース料期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 12,310千円 |
| 1年超 | 25,488千円 |
| 合計  | 37,799千円 |

### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 13,971千円 |
| 減価償却費相当額 | 12,914千円 |
| 支払利息相当額  | 998千円    |

### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額総額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引高は、次のとおりであります。

| 属性     | 会社等の名称又は氏名      | 住所          | 資本金又は出資金(千円) | 関連当事者との関係            | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容                  |              | 取引の内容             | 取引金額(千円)  | 科目       | 期末残高(千円) |
|--------|-----------------|-------------|--------------|----------------------|-------------------|-----------------------|--------------|-------------------|-----------|----------|----------|
|        |                 |             |              |                      |                   | 役員<br>の<br>兼任等<br>(人) | 事業上の関係       |                   |           |          |          |
| 法人主要株主 | 常磐興産 團          | 福島県<br>いわき市 | 11,183,112   | 観光事業<br>不動産開<br>発事業他 | 8.00<br>(12.74)   | 2                     | 観光施設等建設工事請負他 | 建設工事の請負他(注2)      | 1,319,364 | 受取手形     | 79,181   |
|        |                 |             |              |                      |                   |                       |              |                   |           | 完成工事未収入金 | 79,461   |
|        |                 |             |              |                      |                   |                       |              |                   |           | 売掛金      | 700      |
|        |                 |             |              |                      |                   |                       |              | 建設工事の材料仕入(注2)     | 185,646   | 支払手形     | 138,000  |
|        |                 |             |              |                      |                   |                       |              |                   | 工事未払金     | 11,914   |          |
| 子会社    | 開常磐エンジニアリング     | 福島県<br>いわき市 | 20,000       | 機械器具設置・運搬設備工事関連事業    | 98.00             | 2                     | 建設工事の受発注等の取引 | 銀行借入金に対する連帯保証(注1) | 100,240   | —        | —        |
|        |                 |             |              |                      |                   |                       |              | 建設工事の請負他(注2)      | 2,345     | —        | —        |
|        |                 |             |              |                      |                   |                       |              | 役務提供等の対価受取(注2)    | 1,491     | 未収入金     | 63       |
|        |                 |             |              |                      |                   |                       |              | 建設工事の発注(注2)       | 10,651    | 工事未払金    | 6,504    |
| 子会社    | 開茨城サービスエンジニアリング | 茨城県<br>北茨城市 | 20,000       | 土木・建築・電気通信工事関連事業     | 98.00             | 2                     | 建設工事の受発注等の取引 | 銀行借入金に対する連帯保証(注1) | 50,000    | —        | —        |
|        |                 |             |              |                      |                   |                       |              | 建設工事の請負他(注2)      | 79,898    | 受取手形     | 30,256   |
|        |                 |             |              |                      |                   |                       |              |                   |           | 完成工事未収入金 | 2,801    |
|        |                 |             |              |                      |                   |                       |              | 役務提供等の対価受取(注2)    | 386       | —        | —        |
|        |                 |             |              |                      |                   |                       |              |                   | 売掛金       | 644      |          |

### 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 銀行借入金に対する連帯保証であり、当該子会社よりの受取保証料はありません。

(注2) 取引金額については、一般取引条件を勘案して同様に決定しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

平成23年5月17日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催予定の第67回定時株主総会に資本準備金の減少について、以下の内容について付議することを決議いたしました。

なお、本件は「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。

### (1) 資本準備金の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金の減少を行おうとするものであります。

### (2) 資本準備金の減少の要領

#### ① 減少する準備金の額

|       |        |
|-------|--------|
| 資本準備金 | 500百万円 |
|-------|--------|

#### ② 増加する剰余金の額

|          |        |
|----------|--------|
| その他資本剰余金 | 500百万円 |
|----------|--------|

### (3) 日程

|               |                |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日     | 平成23年5月17日     |
| ② 債権者異議申述公告   | 平成23年5月23日     |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 平成23年6月23日（予定） |
| ④ 株主総会決議日     | 平成23年6月29日（予定） |
| ⑤ 効力発生日       | 平成23年6月29日（予定） |

## 11. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 136円62銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 48円55銭  |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

常 磐 開 発 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 田 清 人 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、常磐開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年5月17日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催予定の第67回定時株主総会に資本準備金の減少について、付議することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

常 馨 開 発 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蛭 田 清 人 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、常馨開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、査査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年5月17日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催予定の第67回定時株主総会に資本準備金の減少について、付議することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

平成23年5月25日

常 磐 開 発 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 川 藤 介 殿

常磐開発株式会社 監査役会

監査役(常勤) 鈴 木 英 雄 ㊟

監 査 役 鈴 木 和 好 ㊟

監 査 役 遠 藤 和 吉 ㊟

監 査 役 豊 田 和 夫 ㊟

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役その他の使用人等に対し情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社



計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(注) 監査役鈴木和好、豊田和夫は社外監査役であります。

以 上

以 上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権の代理行使の勧誘者

常 磐 開 発 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 川 藤 介

### 2. 議案及び参考事項

#### 第1号議案 資本準備金の額の減少の件

##### 1. 資本準備金の額の減少の目的

当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少したいと存じます。

##### 2. 資本準備金の額の減少の内容

###### (1) 減少する項目とその額

資本準備金 500,000,000円

なお、減少後の資本準備金は213,355,000円となります。

###### (2) 増加する項目とその額

その他資本剰余金 500,000,000円

なお、増加後のその他資本剰余金は500,000,000円となります。

###### (3) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成23年6月29日

#### 第2号議案 剰余金の処分の件

当期は純損失計上をすることとなり、繰越利益剰余金が249,425,820円のマイナスとなっておりますので、別途積立金を取り崩してこれを繰越利益剰余金に充当したいと存じます。

##### (1) 減少する項目とその額

別途積立金 300,000,000円

なお、減少後の別途積立金は0円となります。

##### (2) 増加する項目とその額

繰越利益剰余金 300,000,000円

なお、増加後の繰越利益剰余金は50,574,180円となります。

### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の再任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 佐川藤介<br>(昭和22年10月26日生) | 昭和45年4月<br>当社入社<br>平成4年4月<br>当社建設本部建築部長<br>平成8年6月<br>当社取締役営業本部副本部長<br>平成9年6月<br>当社取締役営業本部長<br>平成12年4月<br>当社取締役営業本部長(兼)営業企画部長<br>平成14年6月<br>当社取締役建設本部長(兼)安全室長<br>平成15年4月<br>当社常務取締役建設本部長(兼)安全室長<br>平成16年4月<br>当社常務取締役建設本部長<br>平成18年4月<br>当社専務取締役<br>平成19年6月<br>当社代表取締役社長(現任) | 29,000株    |

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 市川久次<br>(昭和26年12月29日生) | 昭和48年11月<br>㈱福島環境整備センター（現常磐開発㈱）入社<br>平成2年4月<br>同社環境対策部長<br>平成10年6月<br>当社取締役環境対策部長<br>平成12年4月<br>当社取締役環境本部長(兼)水処理施設部長<br>平成13年4月<br>当社取締役環境本部長(兼)営業部長<br>平成15年4月<br>当社取締役環境本部長<br>平成18年4月<br>当社常務取締役環境本部長<br>平成22年4月<br>当社常務取締役（現任）                                               | 7,000株     |
| 榊原清隆<br>(昭和26年10月28日生) | 昭和49年4月<br>当社入社<br>平成3年9月<br>当社建設本部事務管理室長<br>平成8年4月<br>当社総務部次長<br>平成9年6月<br>当社管理本部総務部長<br>平成15年6月<br>当社取締役総務部長<br>平成19年4月<br>当社取締役管理本部長<br>平成20年6月<br>当社常務取締役管理本部長<br>平成21年4月<br>当社常務取締役管理本部長(兼)㈱ジェイ・ケイ・ハウス管掌<br>平成22年4月<br>当社常務取締役管理本部長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ジェイ・ケイ・ハウス代表取締役社長 | 18,000株    |

| 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                       | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 大 原 弘 彰<br>(昭和30年10月5日生) | 昭和54年4月<br>当社入社<br>平成11年4月<br>当社建設本部土木部次長<br>平成16年4月<br>当社建設本部土木部長<br>平成20年4月<br>当社土木緑地本部長<br>平成20年6月<br>当社取締役土木緑地本部長(現任)  | 10,000株           |
| 薄 井 岩 夫<br>(昭和30年2月4日生)  | 昭和48年4月<br>当社入社<br>平成11年4月<br>当社建設本部建築部工事長<br>平成14年4月<br>当社建設本部建築部長<br>平成20年4月<br>当社建築本部長<br>平成20年6月<br>当社取締役建築本部長(現任)     | 9,000株            |
| 高 木 純 一<br>(昭和32年1月25日生) | 昭和56年4月<br>当社入社<br>平成9年6月<br>当社営業本部営業部相双営業所長<br>平成17年4月<br>当社営業本部営業企画部長<br>平成20年4月<br>当社営業本部長<br>平成20年6月<br>当社取締役営業本部長(現任) | 13,000株           |

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 大方俊吾<br>(昭和33年1月4日生) | 昭和55年4月<br>㈱福島環境整備センター（現常磐開発㈱）入社<br>平成10年4月<br>当社環境対策部次長<br>平成13年4月<br>当社環境本部施設部長<br>平成16年4月<br>当社環境本部対策部長<br>平成21年4月<br>当社環境本部副本部長<br>平成22年4月<br>当社環境本部長<br>平成22年6月<br>当社取締役環境本部長（現任） | 8,000株     |

(注) 取締役候補者榊原清隆は、㈱ジェイ・ケイ・ハウスの代表取締役社長を兼任しており、当社と当社との間には建設工事の受発注等の取引関係があります。

なお、取締役候補者榊原清隆は、平成23年6月23日開催予定の㈱ジェイ・ケイ・ハウス定時株主総会の終結の時をもって、同社の代表取締役社長を退任予定であります。

(その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。)

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役鈴木英雄は、本総会終結の時をもって任期満了となり退任いたしますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                              | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------|------------|
| 小室真一<br>(昭和26年6月29日生) | 昭和45年3月<br>当社入社<br>平成15年4月<br>当社管理本部経理部次長<br>平成19年4月<br>当社管理本部経理部長（現任） | 7,000株     |

(注) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 湊 一将<br>(昭和54年4月5日生) | 平成16年10月<br>司法試験合格<br>平成18年10月<br>弁護士登録<br>市井法律事務所入所<br>平成20年2月<br>湊法律事務所開設(現在に至る) | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社は、顧問弁護士契約を締結しております。  
2. 湊一将氏は、社外監査役の補欠として選任するものであります。  
3. 補欠の社外監査役候補者とした理由

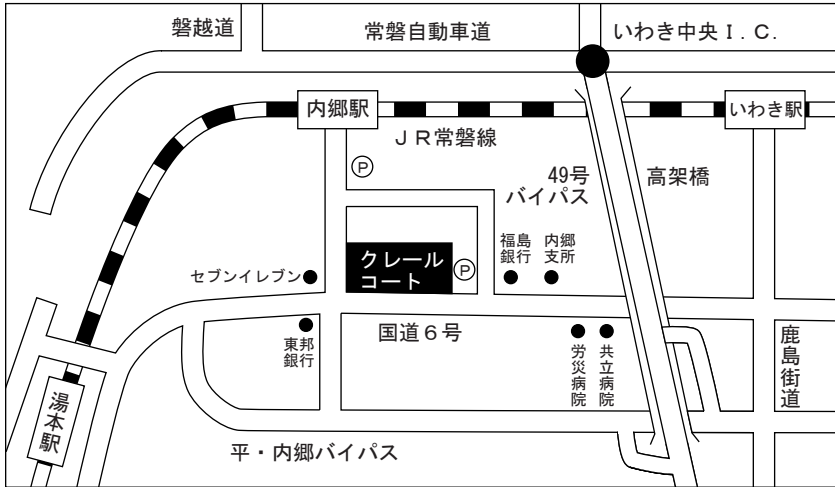
湊一将氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士として培われた法律知識を、監査役に就任した場合に当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏は直接会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断します。

以上

# 会場ご案内図

会場：福島県いわき市内郷綴町榎下70番地  
クレールコート

☎ 0246 (26) 3161



## ◎交通機関等のご案内

J R 常 磐 線……内郷駅 (各駅停車) 下車 徒歩 2 分

いわき駅より車で15分

常磐自動車道……いわき中央ICより車にて所要時間約10分